

介護サービスWG検討結果報告

1. 決定事項

(1) 地域密着型通所介護指定手続簡素化の実施

同意する。

(2) 簡素化方法

協定書を締結する。

(3) 協定内容

①介護保険法第78条の2第4項第4号の規定による長の同意を要しないものとし、指定同意に係る手続きを不要とする。

②事業所所在自治体の被保険者の利用者数を指定の申請を受けた自治体の被保険者の利用者数が定員の2分の1を超えるといた著しく上回ることが想定される場合は適用しない。

③事業者は、毎月指定構成自治体双方に利用者報告を行う。

④協定の有効期間は締結後1年間とし、期限までに別段の意思表示がない場合は1年間延長し、以後も同様とする。

(4) 適用開始

令和5年4月1日

2. スケジュール（案）

(1) 協定締結

令和3年11月（締結日は別途調整）

(2) 周知期間・方法

協定書締結後適用開始の間に集団指導等を活用し、介護支援専門員及び地域密着型サービス事業者に行う。

3. 検討経過

令和2年 8月 構成市町の状況及びWG運営方法について調査

9月 協定書案及び協定書に規定すべき事項（条件）について意見徴取

11月 協定書案、説明時や周知の際に使用する資料案について意見徴取。
WG協議内容の取扱、協定締結にあたって議会議決の必要性について確認。

令和3年 1月 令和2年度取組・進捗状況報告書作成。

開始時期等のスケジュールについて意見徴取

2月 WG検討結果報告案について意見徴取。

3月 検討結果を構成市町に報告。

1

共生ビジョンの基本的事項

1-1

定住自立圏及び圏域を構成する市町の名称

定住自立圏の名称	本庄地域定住自立圏
圏域を構成する市町の名称	本庄市・美里町・神川町・上里町

1-2

共生ビジョンの策定趣旨

本庄市は、平成21年9月18日に「中心市宣言」を行い、平成22年7月2日に美里町、神川町、上里町とそれぞれ「本庄地域定住自立圏の形成に関する協定書」を締結し、3町と連携して定住促進自立圏構想を推進しています。

定住自立圏共生ビジョンは、中心市宣言を行った市が「定住自立圏形成協定」に基づき策定するもので、圏域が目指す将来像及びその実現のために推進する具体的な取組などを明らかにするものです。また、共生ビジョンの策定にあたっては、形成協定に関連する民間や地域の関係者を構成員とする「共生ビジョン懇談会」の検討を経ることとされています。

本庄市では、「定住自立圏形成協定」を締結した3町や関係機関と協議、懇談会での検討を行い、「本庄地域定住自立圏共生ビジョン」を策定しました。

1-3

共生ビジョンの計画期間

共生ビジョンで示す将来像の実現に向けた具体的な取組の計画期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間とします。

事業 No.

9

地域密着型通所介護の指定手続の簡素化事業

事業概要		圏域内の自治体間の手続を簡素化することを目的に、圏域内で「地域密着型通所介護の指定同意に関する協定（仮称）」の締結を目指す。					関係市町
							本庄市 美里町 神川町 上里町
事業効果		圏域内の住民が円滑に圏域内の地域密着型通所介護サービス事業所を利用することができる。					
事業費見込 （千円）		R2	R3	R4	R5	R6	計
		—	—	—	—	—	—
国県補助事業 の名称等		なし					
重要業績 評価指標 （K P I）		指標		基準値（令和２年度）		目標値（令和６年度）	
		協定締結自治体数		—		４自治体	
関係市 町役割 分担	本 庄 市	・ 関係町及び関係機関との連絡調整等を行う。 ・ 甲の区域に所在する地域密着型通所介護サービス事業所を乙の住民が円滑にサービス利用できるようにするとともに、取組の調整を図る。					
	関 係 町	・ 関係市町及び関係機関との連絡調整等を行う。 ・ 乙の区域に所在する地域密着型通所介護サービス事業所を甲の住民が円滑にサービス利用できるようにする。					
関係市町の費用負担割合に係る具体的な考え方							
高齢者人口割、均等割により関係市町の負担金を算出する。							